

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

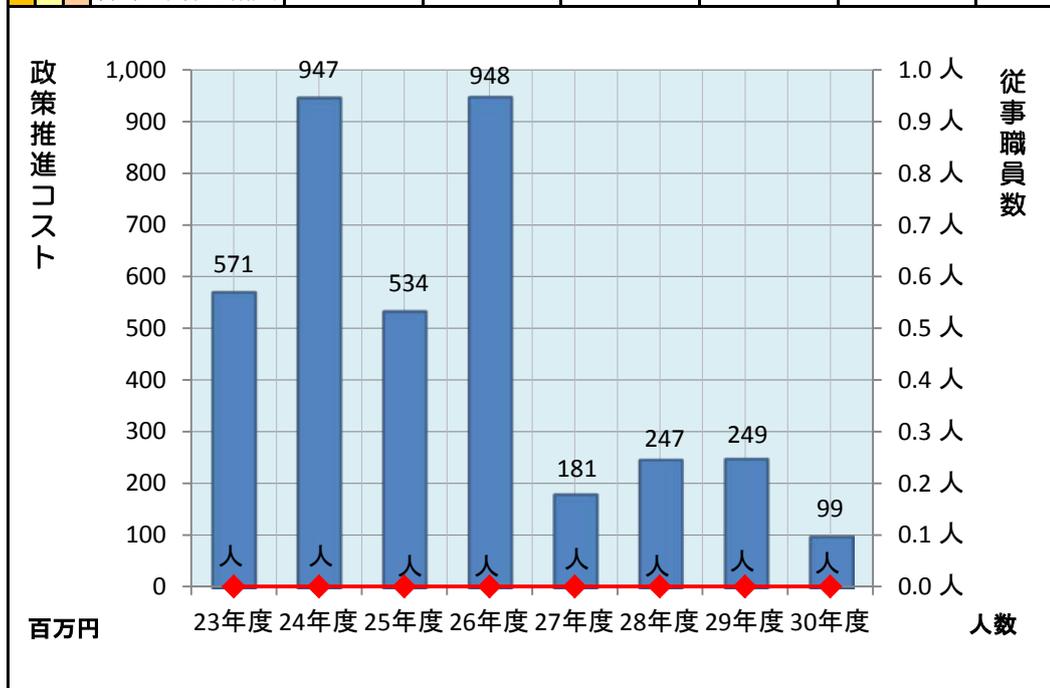
政策目標	1 8 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営		部局名	財務部
目指すべき将来像	○中長期的な視野に立った、計画的な財政運営が行われている			
	○財政状況が市民にわかりやすく公表され、市の財政運営が市民に理解されている			
	○市民が納付しやすい体制が整い、高い徴収率が確保されている			
	○市民から信頼される、市民税の課税が行われている			
政策目標を支える施策目標	○市民から信頼される、固定資産税の課税が行われている			
	○財産管理や契約行為が透明性・公正性・公平性を確保している			
	6 4 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する	6 7 固定資産税の公平・適正な課税を行う		
	6 5 徴収率を向上させる	6 8 財産を適正に管理する		
	6 6 市民税の公平・適正な課税を行う	6 9 効率的で公正に入札・契約を執行する		

1-②. 政策を推進するためのコスト (単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	8,518,005	8,168,189	8,065,746	7,993,600	7,775,284	7,979,271	8,232,936	8,087,598
対前年度比(増減率)	-	-4.11%	-1.25%	-0.89%	-2.73%	2.62%	3.18%	-1.77%
決算額に占める割合(B/A)	13.54%	13.13%	13.04%	11.83%	10.69%	11.24%	10.85%	11.36%
市民1人あたりのコスト(円)	36,191	34,625	34,116	33,690	32,640	33,319	34,378	33,771
事業実施コスト：C	7,641,723	7,285,335	7,198,846	7,147,594	6,940,252	7,112,918	7,366,583	7,221,245
財源内訳								
特定国県支出金	382,214	395,633	383,424	361	330	20,330	330	330
特定地方債	0	0	0	0	2,700	78,100	176,400	0
特定その他	703,155	713,201	646,349	563,257	564,015	580,055	579,827	578,026
一般財源	6,556,354	6,176,501	6,169,073	6,583,976	6,373,207	6,434,433	6,610,026	6,642,889
従事職員概算コスト：D	876,282	882,854	866,900	846,006	835,032	866,353	866,353	866,353
庁内全従事職員数	2,173人	2,172人	2,165人	2,233人	2,370人	2,366人	2,366人	2,366人
全従事職員に占める割合	6.44%	6.35%	6.33%	6.09%	5.91%	6.13%	6.13%	6.13%
従事職員数	140人	138人	137人	136人	140人	145人	145人	145人
常勤職員	107人	107人	105人	103人	105人	109人	109人	109人
再任用職員	4人	2人	2人					
再任用職員(短時間)				2人	4人	5人	5人	5人
臨時職員	22人	19人	17人	17人	16人	15人	15人	15人
非常勤嘱託職員	7人	10人	13人	14人	15人	16人	16人	16人



用地先行取得事業 特別会計 決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	570,958	947,108	533,873	948,175	180,882	247,202	249,457	99,252
対前年度比(増減率)	-	65.88%	-43.63%	77.60%	-80.92%	36.66%	0.91%	-60.21%
決算額に占める割合(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
市民1人あたりのコスト(円)	2,426	4,015	2,258	3,996	759	1,032	1,042	414
事業実施コスト：C	570,958	947,108	533,873	948,175	180,882	247,202	249,457	99,252
財源内訳								
特定財源								
国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	474,800	0	315,400	29,300	0	148,600	0
その他	570,958	472,308	533,873	632,775	151,582	247,202	100,857	99,252
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
従事職員概算コスト：D	0	0	0	0	0	0	0	0
庁内全従事職員数	2,173人	2,172人	2,165人	2,233人	2,370人	2,366人	2,366人	2,366人
全従事職員に占める割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
従事職員数	0人							
常勤職員								
再任用職員								
再任用職員(短時間)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員								



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
経常収支比率											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値	96.1%										
目標値	96.1%	-	96.0%	-	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%
実績値	94.9%	94.7%	94.3%	98.4%	97.6%	-	-	-	-	-	-
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった									
<p>▼平成25年度から26年度にかけては、経常収入が例年どおりでほぼ変わらなかったところ、経常経費が大幅に増加したことにより経常収支比率が増大した。▼その主な要因は、職員数の増加及び給与減額措置の終了に伴い給与水準が回復したことによる人件費の増加、予防接種法の改正に伴い予防接種が定期接種化されたことによる物件費の増加、生活保護費及び障がい者自立支援給付費の増加による扶助費の増加である。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
財政健全化判断比率 (①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率) ■グラフは④将来負担比率											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
①	21年度										
基準値	黒字										
目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
実績値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	-	-	-	-	-
②	21年度										
基準値	黒字										
目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
実績値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	-	-	-	-	-
③	21年度										
基準値	4.1%										
目標値	4.1%	-	4.1%	-	2.0%	-	-	-	-	4.1%	
実績値	2.8%	1.9%	1.2%	0.4%	0.3%	-	-	-	-	-	
④	21年度										
基準値	16.3%										
目標値	16.3%	-	16.3%	-	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
実績値	15.4%	11.7%	9.4%	21.2%	44.1%	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		一部達成できなかった									
<p>▼財政健全化判断比率のうち①～③は目標を達成できたが、④将来負担比率については目標を達成することができなかった。▼本庁舎再整備事業及び分庁舎整備事業など継続的な大型事業の実施により市債発行額が増加している。▼据置期間による元金償還前であることから、実質公債費比率はほぼ変わらない状態であるが、市債の発行額の増加および基金の減少により将来負担額が増加しており、将来負担比率の上昇が顕著となっている。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
3	市税徴収率										
	21年度										
	基準値	92.8%									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	93.2%	93.4%	93.6%	95.2%	95.3%	95.3%	95.4%	95.4%	95.5%		
実績値	93.8%	95.2%	95.2%	95.9%	96.5%	-	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できた									
<p>▼21年度から市税徴収率は改善の傾向を示していたことから、総合計画基本構想の中間見直しにおいて32年度の目標値を95.0%から95.5%へと引き上げたが、近年の積極的かつ徹底した徴収業務の推進により、26年度の実績において95.89%と、32年度目標を達成している。▼要因としては、滞納額の縮減に向け、滞納繰越分においては債権差押を中心とした効率的な滞納整理事務の執行により事案の早期完結を図ったこと、現年度滞納分においては納税推進センターによる早期の納付勧奨や、職員による困難事案への早期着手を図っていること等があげられる。▼また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付に加え、27年1月にマルチペイメントネットワーク収納を開始し、納付しやすい環境づくりに努めている。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼全体のコストである政策推進コストは年々減少している。▼事業実施コストは23年度決算より減少傾向にあり、各課による事務の効率化が図られていると考えられる。▼従事職員概算コストは23年度決算に比し、ほぼ減少傾向にある。これは常勤職員の減少にともない、再任用職員及び臨時職員、非常勤職員の活用が進んでいるためである。▼経常収支比率が100%に近く、財政が硬直化している。▼政策的経費へ充てる一般財源が枯渇していることから、経常経費の削減や自主財源の確保を積極的に進め、当該比率の改善を図る必要がある。▼市税徴収率については、納税推進センターの活用により、職員が効果的な滞納整理を行うことができたため、徴収率の向上に繋がった。また、財産調査、差押、インターネット公売、不動産公売など滞納処分の強化により、市税徴収率は23年度の93.8%から26年度の95.9%と2.1%上昇し、目標値を上回る徴収率を達成した。▼市民税の未申告率については、現地調査を行う時期に、税基幹システム最適化等の打合せが重複することが多く、人員と時間が十分に確保できなかったため、目標を達成するに至らなかった。▼納税者に固定資産税に対する理解を深めてもらうとともに、納得した納税をしていただくために、27年度より共有者全員に共有物件課税明細書を送付し、課税内容を通知する事とした。このことにより、印刷製本費や通信運搬費等の事業コストが増加傾向になっている。▼23年度から25年度にかけては、(仮称)柳島スポーツ公園整備事業に伴う用地買収事務のため人員増が図られたが、その後当該事務に係る人員は減少し、公共用地先行取得特別会計繰出金の減も相まって、政策推進コストは25年度から26年度にかけて減少している。▼26年10月よりPPS(特定規模電気事業者)による電力調達を行っており、市庁舎において年間およそ500万円のコスト削減が図られている。▼電子入札システムの活用により、業務の効率化、透明性・公平性の向上及び応札者の利便性向上といった成果を得ている。この成果をみても、入札参加資格確認申請等入札書以外に事業者から提出書類を求める一般競争入札を行う上でも、電子入札システムの利用は不可欠である。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>なし</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼今後も義務的経費(人件費、扶助費、公債費等)のさらなる増加が免れない中で、公共施設等の老朽化対策を行う必要もあり、支出の優先度に応じた資金の分配が求められる。▼市税徴収率は向上しているが、一方で滞納繰越分については高額・困難案件等の割合が高くなってきており、今後はより強化した滞納処分を進めるため、職員の徴収スキル向上を図っていく必要がある。▼また、現年度課税分については納期内納付の向上を図るとともに、現年滞納者への早期着手により、滞納繰越への移行を縮減していく必要がある。▼施策目標の達成状況を図る指標の一つである未申告者(法人)に対する申告指導については、未申告者(法人)への通知(現地調査で留守の場合に置いてくる通知を含む)だけでは、なかなか自主的に申告してもらえず、未申告率が想定しているほど改善されていない。▼固定資産税に対する理解を深めてもらうために、いかにして分かりやすい説明をすることが出来るかが課題である。▼28年1月より供用開始した新庁舎において、井戸水の有効利用やエコポイド(中央吹抜け)による自然換気促進、照明のLED化など様々な省資源・省エネルギー化が図られているが、今後の課題としては、どのような施設運用がより効率的で効果的な省エネルギー化へとつながるかという視点からの検討が必要である。▼また、28年1月より総合一括管理委託を導入しており、更新時期である30年度末までにより効果的な庁舎管理のあり方について検討を重ね、入札方法を含めた契約内容の検討を行う必要がある。▼一般競争入札を執行するためには、事業者が定期的に入札参加資格者名簿へ登録手続きを行う、電子入札を行う環境を整備する等かながわ電子入札共同システムを利活用することが前提となる。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼市税徴収率の更なる向上を目指し、納税推進センター事業やインターネット公売などを継続実施するとともに、口座振替やペイジー収納等の更なる周知を行うことにより納期内納付の向上を図る。▼未申告率の改善には、直接本人(法人の代表者)と電話、あるいは、会って話をするのが重要であり、できる限り人員と時間を確保し、申告指導を行っていく。▼固定資産税に対する理解を深めてもらうために、ホームページ、納税通知書に同封する「固定資産税・都市計画税のしおり」等を工夫する。また、直接説明する窓口や家屋調査時により分かりやすい説明が出来るようにする。▼地球温暖化対策や経費削減の視点からエネルギー使用量の削減をしつつ、より効率的な庁舎維持管理のあり方について検討を行う。▼かながわ電子入札システムの利用を推進するとともに、入札等の電子化を進める。▼より精度の高い財政推計を実施し、実施計画及び予算編成に反映させるとともに、経常収支比率、財政健全化判断比率などの各指標に留意して、適正な財政運営を図る。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数 人)

施策目標		6.4 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する							
担当課名	財政課	職員数	常勤	9人	その他	0人			
施策のねらい									
1 安定した財源確保									
10年間の財政推計のもと、安定した財源を確保し、計画的な財政運営を行います。									
2 事業評価に基づく効率的な予算配分									
事業評価の手法を用いて、常に事業を見直し無駄のない効率的な予算配分を行います。									
3 財務情報の透明化									
積極的に財務情報を公開し、透明化を図るとともに、市民にわかりやすく説明します。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額
施策推進コスト	6,097,965	5,764,460	5,824,796	5,859,800	5,757,898	5,850,470	6,067,931	6,206,066	
対前年度比(増減率)	-	-5.47%	1.05%	0.60%	-1.74%	1.41%	3.79%	2.31%	
部局内での割合	71.64%	70.65%	72.37%	73.31%	74.05%	73.32%	73.58%	76.57%	
事業実施コスト	6,010,396	5,676,891	5,742,910	5,780,711	5,678,920	5,763,065	5,980,526	6,118,661	
従事職員概算コスト	87,569	87,569	81,886	79,089	78,978	87,405	87,405	87,405	
常勤職員	10人	10人	9人	9人	9人	10人	10人	10人	
再任用職員									
再任用職員(短時間勤務)									
臨時職員									
非常勤嘱託職員									

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
経常収支比率							基準値(21年度)		96.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	96.1%	-	96.0%	-	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%	94.8%
実績値	94.9%	94.7%	94.3%	98.4%	97.6%	-	-	-	-

指標名									
財政健全化判断比率(実質赤字比率)							基準値(21年度)		黒字
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	黒字	黒字	黒字						
実績値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	-	-	-	-

指標名									
財政健全化判断比率(連結実質赤字比率)							基準値(21年度)		黒字
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	黒字	黒字	黒字						
実績値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	-	-	-	-

指標名									
財政健全化判断比率(実質公債費比率)							基準値(21年度)		4.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	4.1%	-	4.1%	-	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	4.1%
実績値	2.8%	1.9%	1.2%	0.4%	0.3%	-	-	-	-

指標名									
財政健全化判断比率(将来負担比率)							基準値(21年度)		16.3%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	16.3%	-	16.3%	-	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
実績値	15.4%	11.7%	9.4%	21.2%	44.1%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼経常収支比率について、27年度は目標値を達成できなかった。▼経常収支比率は24年度実績値で27年度目標値を達成したため、第2次実施計画策定時に目標値の見直し(95.8%→94.8%)を行ったが、主な経常経費である人件費、扶助費、公債費等が恒常的に増加しており、経常収支比率の上昇が避けられない状況となっている。▼財政健全化判断比率については、政策指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率は目標を達成できたが、将来負担比率は目標を達成できなかった。▼将来負担比率上昇の主な要因は、大型事業の実施が続いていることによる市債の増嵩、財政調整基金の減少と考えられる。▼将来負担比率は、市の財政規模の対する負債(借入金)の大きさを示すものであり、将来に負担を残さない財政運営を図る必要がある。

施策目標		65 徴収率を向上させる						
担当課名	収納課	職員数	常勤	25人	その他	6人		
施策のねらい								
1 納付しやすい環境づくり								
市民ニーズに対応するため、多様な機関（コンビニエンスストア、銀行など）との連携のほかにインターネットなどの活用でサービス提供を図り、納付しやすい環境を整えます。								
2 滞納額の縮減								
現年度課税分は、新規滞納者に対する電話催告を民間委託する「納税推進センター」事業で早期に滞納額の縮減を行います。過年度滞納繰越分は、効果的な滞納整理の強化を図り、滞納額を縮減します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	318,736	341,632	335,902	381,438	354,240	329,127	307,294	298,557
対前年度比（増減率）	-	7.18%	-1.68%	13.56%	-6.84%	-7.38%	-42.49%	55.10%
部局内での割合	3.74%	4.19%	4.17%	4.77%	4.56%	4.12%	3.73%	3.68%
事業実施コスト	121,285	149,573	147,579	174,523	171,899	153,451	131,618	122,881
従事職員概算コスト	197,451	192,059	188,323	206,915	182,341	175,676	175,676	175,676
常勤								
常勤職員	25人	24人	24人	25人	25人	25人	25人	25人
再任用職員								
その他								
再任用職員（短時間勤務）	2人	1人	1人	1人				
臨時職員	3人	2人						
非常勤嘱託職員	1人	3人	6人	6人	7人	7人	7人	7人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
市税徴収率							基準値（21年度）		92.8%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	93.2%	93.4%	93.6%	95.2%	95.3%	95.3%	95.4%	95.4%	95.5%
実績値	93.8%	94.5%	95.2%	95.9%	96.5%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼納付しやすい環境づくりとして、広報紙等で口座振替やコンビニエンスストアでの納付をPRするとともに、27年1月よりマルチペイメントネットワーク収納を開始した。▼滞納額の縮減として、21年度より「納税推進センター」を開設し、委託事業者が電話及び文書による早期の納付勧奨を行うことにより職員が滞納整理事務に専念できるようになったことから、再三の催告に応じない滞納者に対する差押等滞納処分の強化を進めている。▼滞納処分の強化として、財産調査を徹底し、早期に滞納市税への充当が可能な給与や預金等債権中心の滞納処分を強化している。また、23年度より搜索を実施、24年度より自動車等のインターネット公売を開始するとともに、不動産公売を前提とした納税折衝による徴収強化を図った結果、26年度の実績において32年度目標を達成している。</p>									

施策目標		66 市民税の公平・適正な課税を行う						
担当課名	市民税課	職員数	常勤	18人	その他	14人		
施策のねらい								
1 課税対象の正確な把握								
課税対象となる個人、法人を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。								
2 市民税に対する理解の向上								
公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、市民税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。								
3 効率的な課税事務の遂行								
電子化された課税情報のデータ通信において、国（所得税）との連携を進め、効率的な課税事務を行います。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	202,969	223,231	210,933	191,520	191,885	204,901	194,369	189,429
対前年度比（増減率）	-	9.98%	-5.51%	-9.20%	0.19%	6.78%	-5.14%	-2.54%
部局内での割合	2.38%	2.74%	2.62%	2.40%	2.47%	2.57%	2.36%	2.34%
事業実施コスト	80,684	92,534	71,315	51,709	54,166	59,602	49,070	44,130
従事職員概算コスト	122,285	130,697	139,618	139,811	137,719	145,299	145,299	145,299
常勤 常勤職員	17人	18人	18人	18人	18人	19人	19人	19人
再任用職員								
その他 再任用職員（短時間勤務）								
臨時職員	12人	13人	13人	13人	13人	13人	13人	13人
非常勤嘱託職員				1人	1人	1人	1人	1人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率							基準値（21年度）		28.0%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	26.9%	26.5%	26.0%	25.7%	25.3%	24.9%	24.7%	24.4%	24.0%
実績値	28.5%	26.3%	28.7%	55.1%	42.9%	-	-	-	-
指標名									
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率							基準値（21年度）		90.0%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	89.0%	88.0%	87.0%	86.0%	85.0%	81.9%	81.7%	81.4%	80.9%
実績値	92.1%	88.0%	91.5%	82.4%	90.6%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼指標である未申告者（法人）に対する申告指導については、未申告者（法人）への通知（現地調査で留守の場合に置いてくる通知を含む）では、なかなか自主的に申告してもらえない者（法人）もいることから、それぞれの未申告率が想定しているほど改善されていない。未申告率の改善には、直接本人（法人の代表者）と電話、あるいは、会って話をすることが重要であり、毎年の未申告調査時には、できる限り人員と時間を確保し、申告指導を行っていく。

▼国が進めるIT戦略において、国税電子申告・納税システム（e-Tax）が導入され推進されている。同様の地方版システムで、個人・法人の申告・申請等の利便性の向上や課税事務の効率化を図るためのエルタックス（e-L-Tax）については、24年度に導入し利用率も上がっている。また、法の改正により、26年1月から一定条件以上の事業所については電子データでの資料提出が義務化されるとともに、27年1月から導入した税基幹システムの有効活用により、電子データ（給与支払報告書）の取り込みができるようになった。▼複雑な税制度が、今後も予定される税制改正によってより複雑になってくる。その複雑な税制度について、納税者に理解してもらえるよう職員の税知識・説明能力を向上させる。また、市のホームページなどの広報媒体を活用し、積極的な情報提供を行う。▼1月から3月の当初賦課事務及び確定申告期間中の申告相談受付事務において、30人を超える臨時職員を雇用し、効率的な事務体制を構築している。

施策目標		67 固定資産税の公平・適正な課税を行う						
担当課名	資産税課	職員数	常勤	24人	その他	2人		
施策のねらい								
1 課税対象の正確な把握								
現地調査・実地調査を強化し、土地、家屋、償却資産を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。								
2 固定資産税に対する理解の向上								
公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、固定資産税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	262,041	233,384	258,025	253,057	247,663	287,567	278,289	263,822
対前年度比(増減率)	-	-10.94%	10.56%	-0.92%	-0.47%	13.01%	-8.12%	-6.63%
部局内での割合	3.08%	2.86%	3.21%	3.17%	3.19%	3.60%	3.37%	3.26%
事業実施コスト	68,501	46,271	71,351	69,205	56,776	89,623	80,345	65,878
従事職員概算コスト	193,540	187,113	186,674	183,852	190,887	197,944	197,944	197,944
常勤								
常勤職員	25人	24人	24人	24人	25人	25人	25人	25人
再任用職員						1人	1人	1人
その他								
再任用職員(短時間勤務)					2人	2人	2人	2人
臨時職員								
非常勤嘱託職員	2人	2人	2人	2人	2人	3人	3人	3人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数							基準値(21年度)		0
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状	
<p>▼課税客体を現地調査等により正確に把握し適正な課税を行っている。▼土地については登記済通知書等に基づき地図情報システムにより課税資料を作成するとともに現地調査等を行い課税業務を行っている。▼家屋については登記済通知書等に基づき現地調査等を行うとともに家屋評価システムを活用して課税業務を行っている。▼償却資産は申告に基づき課税業務を行うとともに国税資料等の調査により未申告物件の把握を行い申告指導を行っている。また電子申告の推進をはかるため、償却資産申告書に同封する償却資産申告の手引き等を活用し、e l t a xでの申告を促進し電子申告の申告率の向上をはかっている。▼近年は審査請求の件数も増加傾向にあるが、固定資産審査委員会で認容されたものはない。今後も納税者の理解を得るとともに公平・適正な課税を行っていく。</p>	

施策目標	68 財産を適正に管理する							
担当課名	用地管財課	職員数	常勤	20人	その他	9人		
施策のねらい								
1 財産運用の費用軽減と環境への配慮								
市が所有する財産の運用について維持管理経費を軽減するとともに、環境に配慮した庁舎管理・車両管理を行います。								
2 財産の有効活用と適正な取得・売却								
市が所有する財産を有効に活用するとともに、財産を適正に取得し、また活用予定のない財産を売却することにより財源を確保し、行財政の効率化を図ります。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	1,512,494	1,484,922	1,315,270	1,199,809	1,116,256	1,196,229	1,292,084	1,041,196
対前年度比(増減率)	-	-1.82%	-11.42%	-8.78%	-6.96%	7.77%	7.97%	-19.32%
部局内での割合	17.77%	18.20%	16.34%	15.01%	14.36%	14.99%	15.67%	12.85%
事業実施コスト	1,343,766	1,304,376	1,142,135	1,056,901	964,416	1,029,467	1,125,322	874,434
従事職員概算コスト	168,728	180,546	173,135	142,908	151,840	166,762	166,762	166,762
常勤								
常勤職員	19人	21人	20人	16人	17人	18人	18人	18人
再任用職員	1人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人
その他								
再任用職員(短時間勤務)					1人	2人	2人	2人
臨時職員	5人	4人	4人	4人	3人	2人	2人	2人
非常勤嘱託職員	4人	5人						

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
庁舎のエネルギー使用量(面積1㎡当たり)							基準値(22年度)		0.0322
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	0.031	0.031	0.030	0.030	0.029	0.028	0.027	0.027	0.026
実績値	0.025	0.026	0.026	0.026	0.025	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼「施策のねらい」である「財産運用の費用軽減と環境の配慮」を目指し、26、27年度の旧庁舎時には、蛍光灯の間引きや冷房使用時の輪番運転を行うなど節電を努めた結果、兩年共に施策目標値を大幅に上回る削減を達成している。▼また、更なる省エネルギー化及び維持管理経費削減を目標とし、26年10月よりPPS(特定規模電気事業者)からの電力供給を開始するとともに、長寿命化に配慮した維持管理の実現をめざし、新庁舎の維持管理手法を総合一括管理形式とした。▼今後、新庁舎の効率的なエネルギー使用について検討を重ね、更なる省エネルギー化の検討をする必要がある。</p>									

施策目標		69 効率的で公正に入札・契約を執行する						
担当課名	契約検査課	職員数	常勤	10人	その他	1人		
施策のねらい								
1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行								
適正な価格で優良なものやサービスなどを調達するため、透明性・公正性・公平性・競争性を確保し、価格だけでなく品質も考慮できる制度の改善と入札・契約事務を効率的に実施します。								
2 優良な公共調達								
品質確保の観点から、契約から納品までの執行管理を適切に行い、優良な公共調達を実現します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	117,500	111,520	103,731	107,976	107,342	110,977	107,037	105,649
対前年度比(増減率)	-	-5.09%	-6.98%	4.09%	-0.59%	3.39%	-3.55%	-1.30%
部局内での割合	1.38%	1.37%	1.29%	1.35%	1.38%	1.39%	1.30%	1.30%
事業実施コスト	14,135	15,148	14,047	14,545	14,075	17,710	13,770	12,382
従事職員概算コスト	103,365	96,372	89,684	93,431	93,267	93,267	93,267	93,267
常勤								
常勤職員	11人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人
再任用職員								
その他								
再任用職員(短時間勤務)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員								
非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
入札における一般競争入札の割合							基準値(21年度)		35.60%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	51.00%	52.00%	53.00%	54.00%	55.00%	57.50%	60.00%	62.50%	70.00%
実績値	48.70%	62.90%	67.30%	58.60%	53.40%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼入札方式については、工事及び工事に係る委託の案件について18年度から工事希望型指名競争入札を導入実施し、20年度から一般競争入札の範囲を段階的に拡大し、24年度から130万円を超える入札案件はすべて一般競争入札を実施することとし、より、競争性や透明性の確保に努めた。▼財産の買入れ及び製造の請負の案件についても、段階的に一般競争入札の範囲を拡大したが、27年度の実施件数が5件(うち中止1件)という結果から、一般競争入札の範囲の拡大するためには、適用金額(2,000万円以上)を更に引き下げる必要がある。▼透明性等の確保はもちろんのこと、産業振興の観点等地域性も考慮した入札・契約方法を検討する必要がある。</p>									